

2024年3月期
(2023年度)
決算ハイライト



リそなホールディングス

2024年5月14日

2024年3月期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する当期純利益：1,589億円

- 前期比△14億円 (△0.9%)、通期目標*1比 105.9%
- 株主資本ROE：7.2%、東証基準ROE：6.0%

■ 実質業務純益：2,113億円 前期比+156億円 (+7.9%)

コア収益*2(特殊要因*3,4除く実質)：1,587億円 前期比△48億円
通期目標*5比 105.8%

● 業務粗利益：6,274億円 前期比+274億円 (+4.5%)

- 国内預貸金利益：前期比△20億円
貸出金平残：同 +3.74%、貸出金利回り：同 △3bps
(政府等向け貸出除き) 同 +3.08%、同 △3bps
下期から反転増益へ(上期△27億円、下期+7億円)
- フィー収益：前期比+48億円*3
4期連続で増益、過去最高益を更新
- 債券関係損益(先物込)：前期比+213億円
前年に実施した外債健全化の反動等により増益

● 経費：△4,165億円 前期比△118億円*4(費用増加) 人財・IT投資を拡充しつつ、計画内でコントロール

■ 与信費用：△356億円 前期比△197億円(費用増加) 通期計画(△380億円)比費消率 93.8%

■ りそなHDと関西みらいFGの合併完了(24/4/1)

■ 政策保有株式削減の新計画を公表

■ 1株当たり配当金予想(25/3期)：年間23円(前年比1円増配)

■ 自己株式取得枠設定(上限200億円)公表

HD連結(億円)	2024/3期 (a)	前期比			2025/3期 目標 (f)	
		(b)	増減率 (c)	上期 (d)		下期 (e)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,589	△14	△0.9%	△1	△13	1,650
1株当たり当期純利益(EPS、円) (2)	67.77	+0.29	+0.4%			
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,184.76	+119.45	+11.2%			
株主資本ROE (4)	7.2%	△0.3%				7.3%
東証基準ROE (5)	6.0%	△0.5%				
業務粗利益 (6)	6,274	+274	+4.5%	+217	+57	
資金利益 (7)	4,216	+23		△73	+96	
うち国内預貸金利益 *6 (8)	3,321	△20		△27	+7	
うち円債利息等 *7 (9)	309	+54		+26	+28	
うち信託勘定借利息 (10)	△42	*3 △25		△18	△6	
フィー収益 (11)	2,135	+48		△29	+78	
フィー収益比率 (12)	34.0%	△0.7%				
信託報酬 (13)	254	+38		+22	+15	
うち合同金信 (14)	44	*3 +24		+18	+6	
役員取引等利益 (15)	1,881	+10		△51	+62	
その他業務粗利益 (16)	△77	+201		+319	△117	
うち債券関係損益(先物込) (17)	△264	+213		+322	△109	
経費(除く銀行臨時処理分) (18)	△4,165	△118	△2.9%	△30	△88	
経費率 (19)	66.3%	△1.0%				
実質業務純益 (20)	2,113	+156	+7.9%	+187	△30	
コア収益(実質ベース) (21)	1,587	△48	△2.9%	△79	+31	
株式等関係損益(先物込) (22)	601	+62		△144	+206	
与信費用 (23)	△356	△197		△25	△171	
その他の臨時・特別損益 (24)	△129	△41		△30	△11	
税金等調整前 当期純利益 (25)	2,230	△20	△0.9%	△12	△7	
法人税等合計 (26)	△646	△13		+9	△23	
非支配株主に帰属する 当期純利益 (27)	6	+19		+1	+18	

*1. 24/3期業績目標1,500億円 *2. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費 *3. 合同金信影響：+24億円(信託勘定借利息は△24億円)

*4. リース2社完全子会社化要因(4Q)：△11億円 *5. 24/3期コア収益目標1,500億円 *6. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

*7. 円債利息・金利スワップ収益

2024年3月期を振り返って

1 親会社株主純利益は、「中計+」に向けた土台作りを進展させたうえで、1,589億円で着地(目標比 105.9%)

2 コア収益*1は目標比+87億円(同 105.8%)。23年度下期にモメンタムを得て24年度スタート

- ✓ 国内預貸金利益：中計想定通り下期に反転、Q毎前同比(億円) 1Q△8 ⇒ 2Q△18 ⇒ 3Q+0 ⇒ 4Q+7
- ✓ フィー収益：4期連続増益、過去最高益更新、24年度はさらなる高みへ
- ✓ 円債利息等：環境変化を踏まえた利収ポジション拡大で前期比+54億円、24年度も増益継続へ

3 健全性を維持しつつ、資本活用が着実に進展

- ✓ 中計想定を超える一般貸出拡大：23年度(実績)・24年度(計画)で+2.5兆円/2年(中計目標は3年で+2.6兆円)
- ✓ インオーガニック領域でも、①リース2社完全子会社化、②DG*2との資本・業務提携拡大の2案件を完了
- ✓ 上記資本活用をこなしつつ、CET1比率は23年度(実績)、24年度(計画)ともに9.9%、中計比フラットでコントロール
- ✓ ROE*3は 23年度(実績)7.2%、24年度(目標)7.3%、さらなる利上げがあれば、もう一段の本格上昇も想定

4 成長加速に向けた経営資源(資本3,000億円相当)の創出

- ✓ 新たな政策保有株式の削減計画：30/3末までに簿価を2/3以上削減、連結純資産に対する時価割合を10%程度へ

5 株主還元の拡充

- ✓ 総還元額推移：23年度上期359億円、23年度下期407億円、24年度上期(見込)469億円
- ✓ 1株当たり配当金は2年連続で増配(22年度 21円 ⇒ 23年度 22円 ⇒ 24年度(予想) 23円)

2024年3月期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		関西みらい銀行		みなと銀行		連単差 (a)-(c)
	(a)	前期比 (b)	(c)	前期比 (d)	(e)	前期比 (f)	(g)	前期比 (h)	(i)	前期比 (j)	(k)	前期比 (l)	
業務粗利益 (1)	6,274	+274	5,672	+230	3,268	+169	1,088	+11	896	+21	418	+27	602
資金利益 (2)	4,216	+23	4,126	△3	2,180	△66	833	+16	775	+21	336	+25	90
うち国内預貸金利益 (3)	3,321	△20	3,321	△20	1,728	△5	657	△10	678	△7	257	+3	
うち円債利息等 (4)	309	+54	309	+54	181	+7	80	+33	25	+2	22	+10	
うち投資信託解約損益*1 (5)	31	+29	31	+28	11	+11	1	+1	15	+12	2	+2	-
うち信託勘定借利息 (6)	△42	△25	△42	△25	△42	△25							
フィー収益 (7)	2,135	+48	1,646	+39	1,106	+51	304	+0	132	△16	101	+4	489
フィー収益比率 (8)	34.0%	△0.7%	29.0%	△0.4%	33.8%	△0.1%	28.0%	△0.2%	14.8%	△2.2%	24.2%	△0.5%	
信託報酬 (9)	254	+38	254	+37	253	+37	0	△0	0	+0	-	-	△0
うち合同金信 (10)	44	+24	44	+24	44	+24							
役務取引等利益 (11)	1,881	+10	1,391	+2	853	+14	304	+0	132	△16	101	+4	489
その他業務粗利益 (12)	△77	+201	△99	+193	△18	+184	△49	△5	△11	+17	△19	△2	21
うち債券関係損益(先物込)*1 (13)	△264	+213	△264	+213	△145	+193	△70	+0	△25	+20	△22	△1	0
経費(除く銀行臨時処理分) (14)	△4,165	△118	△3,848	△80	△2,120	△57	△760	△25	*2 △643	+13	△323	△9	△317
経費率 (15)	66.3%	△1.0%	67.8%	△1.3%	64.8%	△1.6%	69.8%	+1.6%	71.7%	△3.2%	77.4%	△3.0%	
実質業務純益 (16)	2,113	+156	1,824	+150	1,147	+112	328	△14	253	+34	94	+18	289
コア収益 (17)	1,600	△35	1,428	△5	895	△3	282	△2	193	△8	57	+9	172
コア収益(実質ベース) (18)	1,587	△48	1,403	△30	870	△28	282	△2	193	△8	57	+9	184
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*3 (19)			2,094	△43	1,307	△73	408	+11	263	+0	115	+18	
株式等関係損益(先物込) (20)	601	+62	606	+63	454	△1	141	+74	2	△12	7	+2	△4
与信費用 (21)	△356	△197	△296	△145	△199	△103	△37	△16	△43	△38	△16	+13	△60
その他の臨時・特別損益 (22)	△129	△41	△124	△38	△54	△11	△39	△24	△23	+2	△6	△4	△4
税引前(税金等調整前)当期純利益 (23)	2,230	△20	2,009	+29	1,348	△4	392	+19	189	△14	79	+29	220
法人税等合計 (24)	△646	△13	△573	△9	△389	△4	△115	△1	△35	+16	△33	△19	
非支配株主に帰属する当期純利益 (25)	6	+19											
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (26)	1,589	△14	1,436	+20	959	△8	277	+17	153	+1	46	+9	

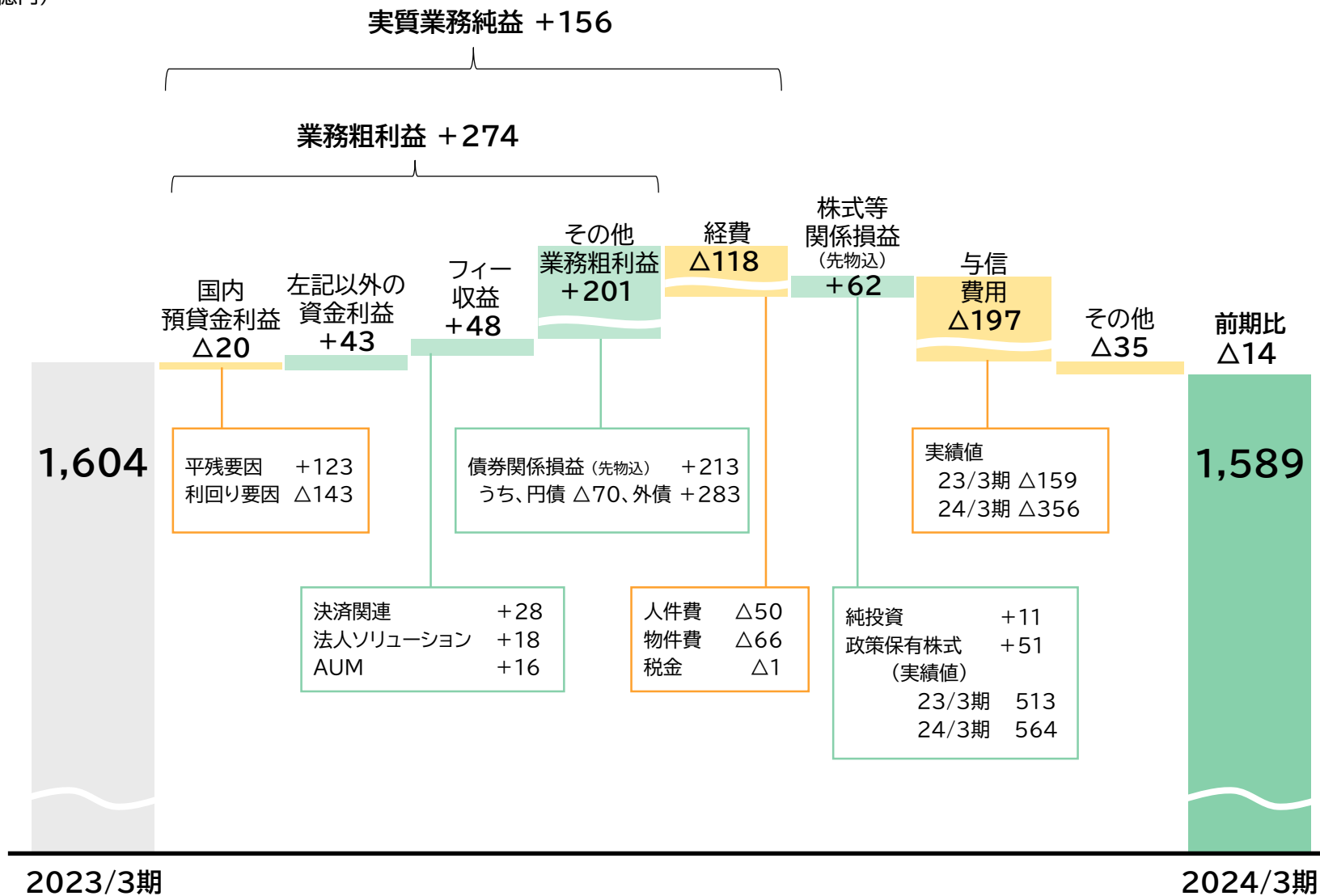
*1. 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上
23/3期(RB・SR): 投信解約損益△32億円、投信分配金+17億円 → ネット△14億円

*2. 旧びこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く *3. 実質業務純益-投資信託解約損益-債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因

HD連結

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り(国内)

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

- 貸出金平残(政府等向け貸出除き)
 前期比+3.08%、利回り 同△3bps
 ⇒ 25/3期(計画) 同+4.23%、 同+0bps
- 一般貸出は平残増加速、利回り反転(25/3期 前期比+4bps)
 平残(前期比):23/3期 +2.1% ⇒ 24/3期 +4.1% ⇒ 25/3期 +6.4%

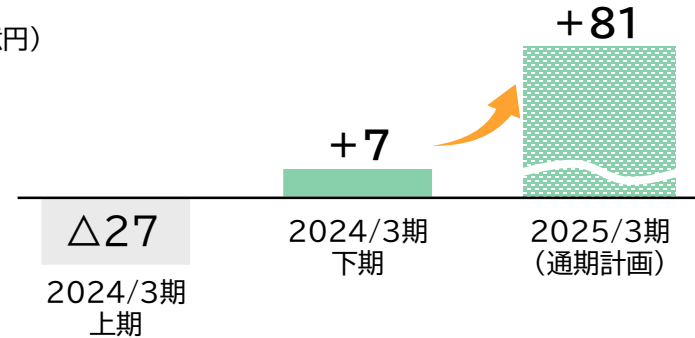
〔平残: 兆円〕 〔収益・費用: 億円〕		2024/3期		2025/3期	
		実績 (a)	前期比*3 (b)	計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	41.29	+3.74%	41.30	+0.01%
	利回り (2)	0.81%	△0.03%	0.85%	+0.04%
	収益 (3)	3,349	△25	3,516	+167
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	22.81	+2.99%	24.02	+5.30%
	利回り (5)	0.79%	△0.02%	0.82%	+0.03%
一般貸出	平残 (6)	19.67	+4.14%	20.95	+6.48%
	利回り (7)	0.75%	△0.01%	0.79%	+0.04%
コンシューマー部門*2	平残 (8)	14.23	+1.16%	14.49	+1.82%
	利回り (9)	1.03%	△0.03%	1.00%	△0.03%
預金+NCD	平残 (10)	62.39	+2.20%	63.94	+2.48%
	利回り (11)	0.00%	(0.00)%	0.01%	+0.01%
	費用 (12)	△27	+5	△113	△85
預貸金	利回り差 (13)	0.80%	△0.03%	0.83%	+0.02%
	利益 (14)	3,321	△20	3,403	+81

国内預貸金利益

- 国内預貸金利益は24/3期下期から反転増益、25/3期は+81億円の増益計画

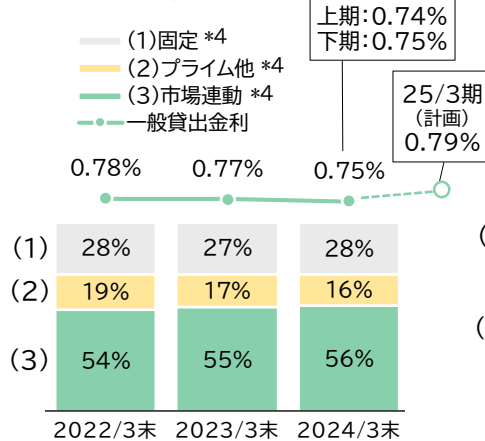
【国内預貸金利益(前年同期比)の推移】

(億円)

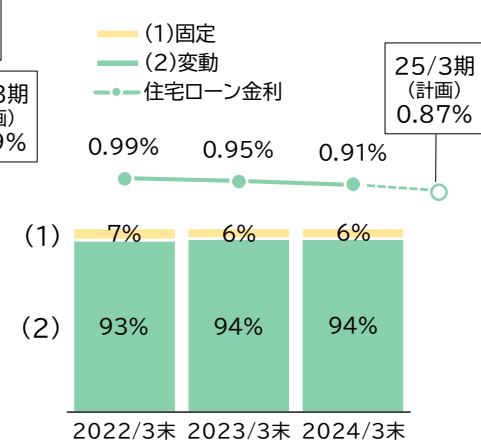


適用金利区分別の残高構成と平残利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



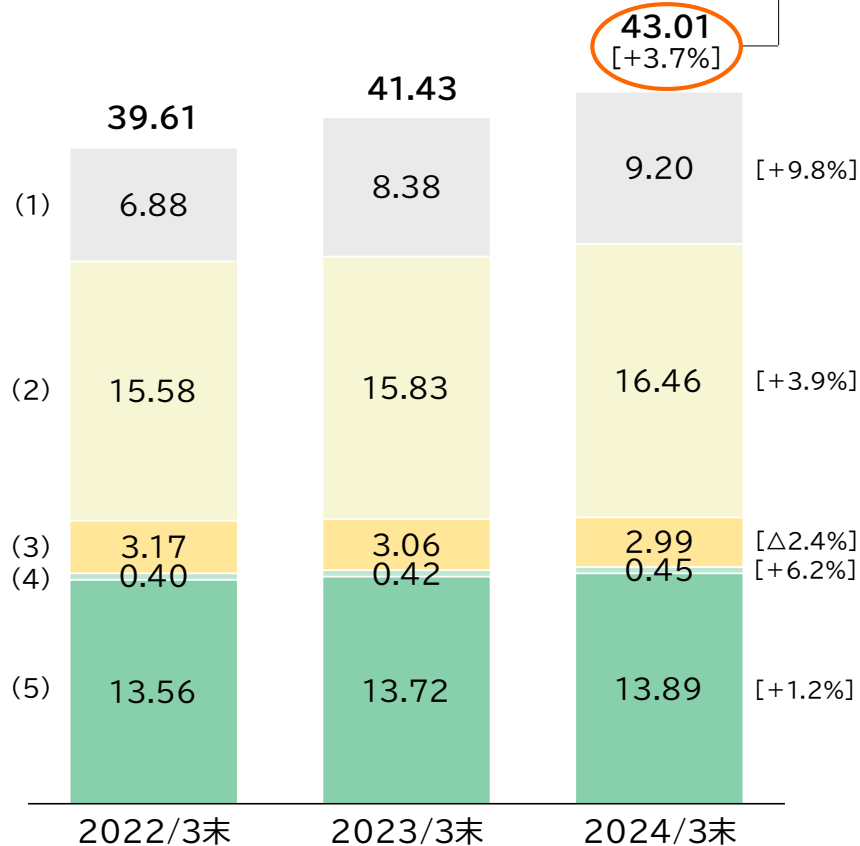
*1. 一般貸出+アパートマンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数
 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパートマンションローン除く)+公共法人等

貸出金未残

[兆円、[]内は前期比増減率]

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(アパートマンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

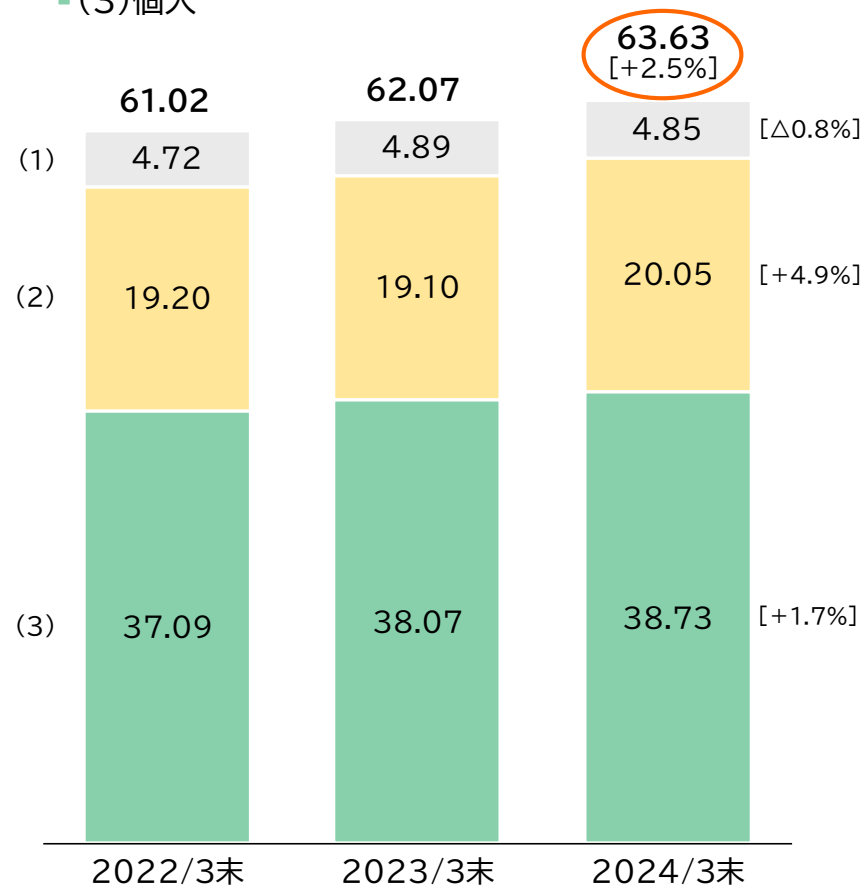
うち政府等
(1.90兆円)
除き+4.7%



預金未残

[兆円、[]内は前期比増減率]

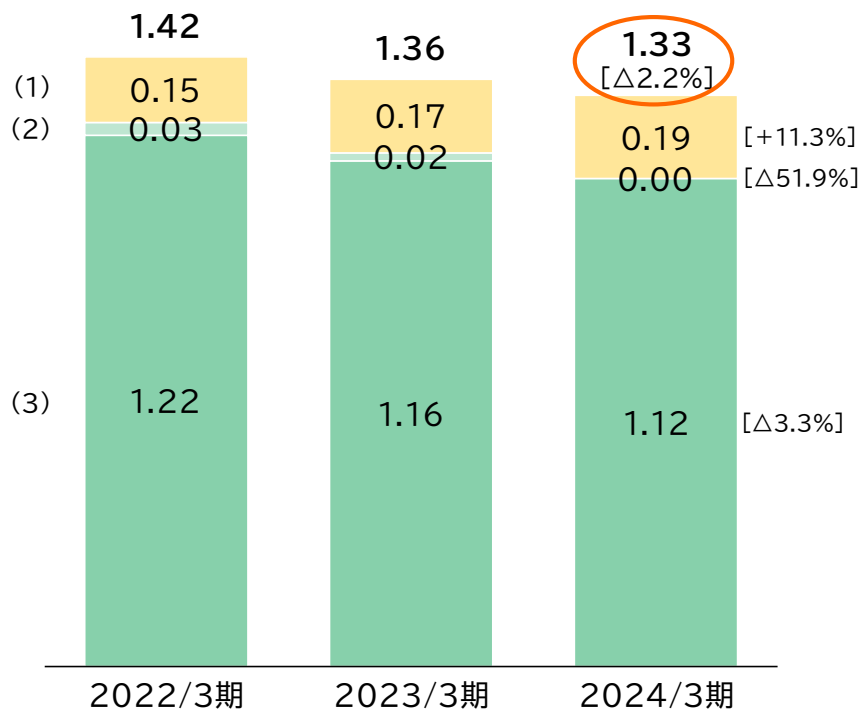
- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



住宅ローン実行額

[兆円、[]内は前期比増減率]

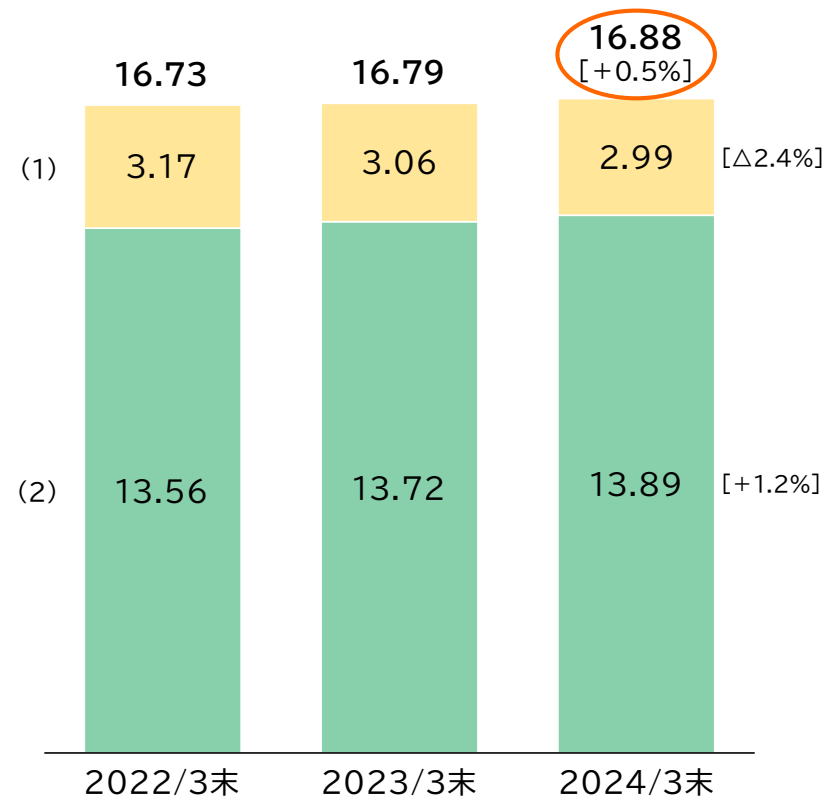
- (1) アパートマンションローン
- (2) フラット35
- (3) 自己居住用住宅ローン



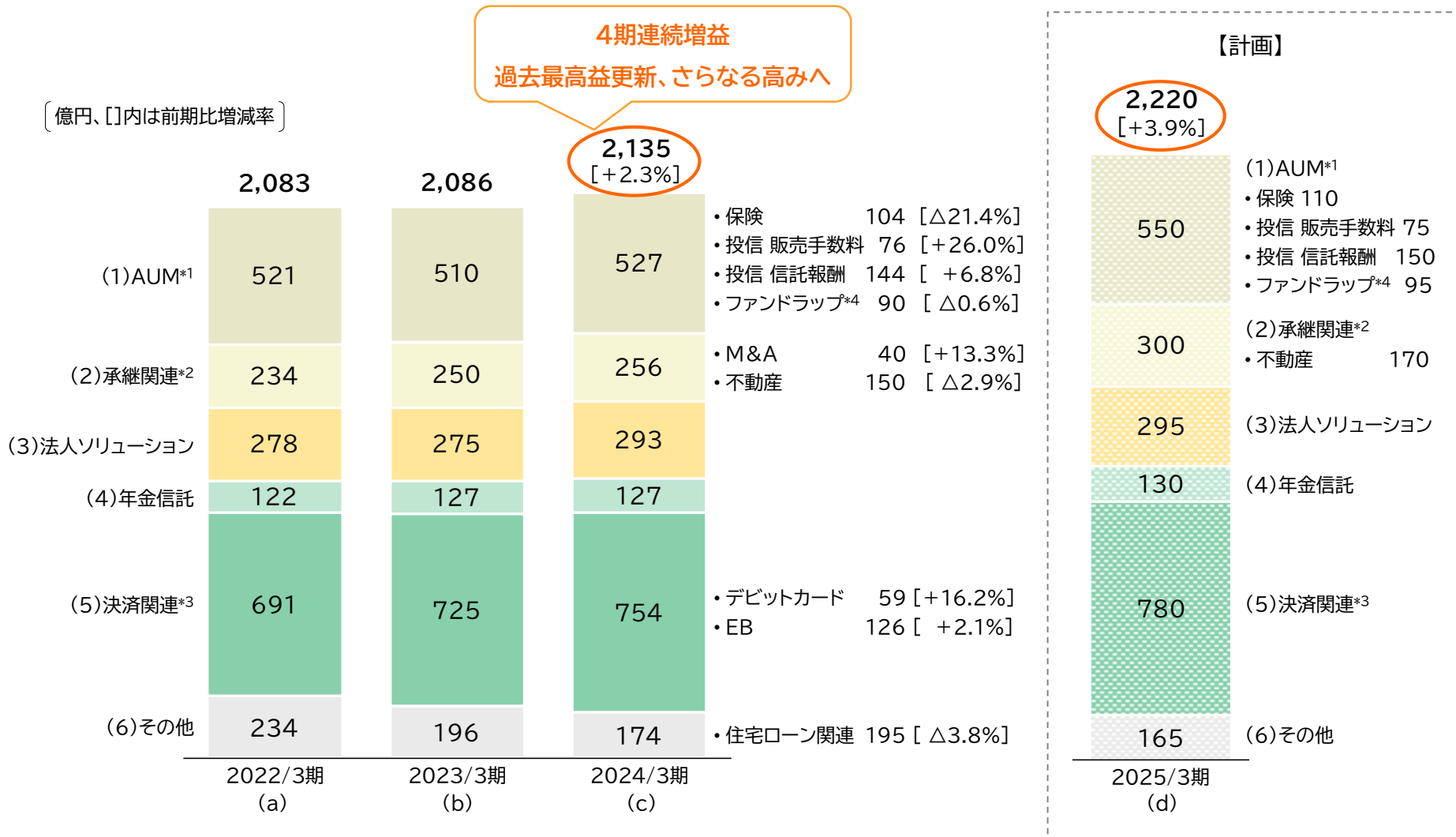
住宅ローン未残

[兆円、[]内は前期比増減率]

- (1) アパートマンションローン
- (2) 自己居住用住宅ローン



- 24/3期は下期に大幅増加 上期：1,058億円(前同比 Δ29億円、Δ2.7%) ⇒ 下期：1,076億円(前同比 +78億円、+7.8%)
- 決済関連(前期比+28億円、+3.9%)、法人ソリューション(前期比+18億円、+6.6%)等が牽引



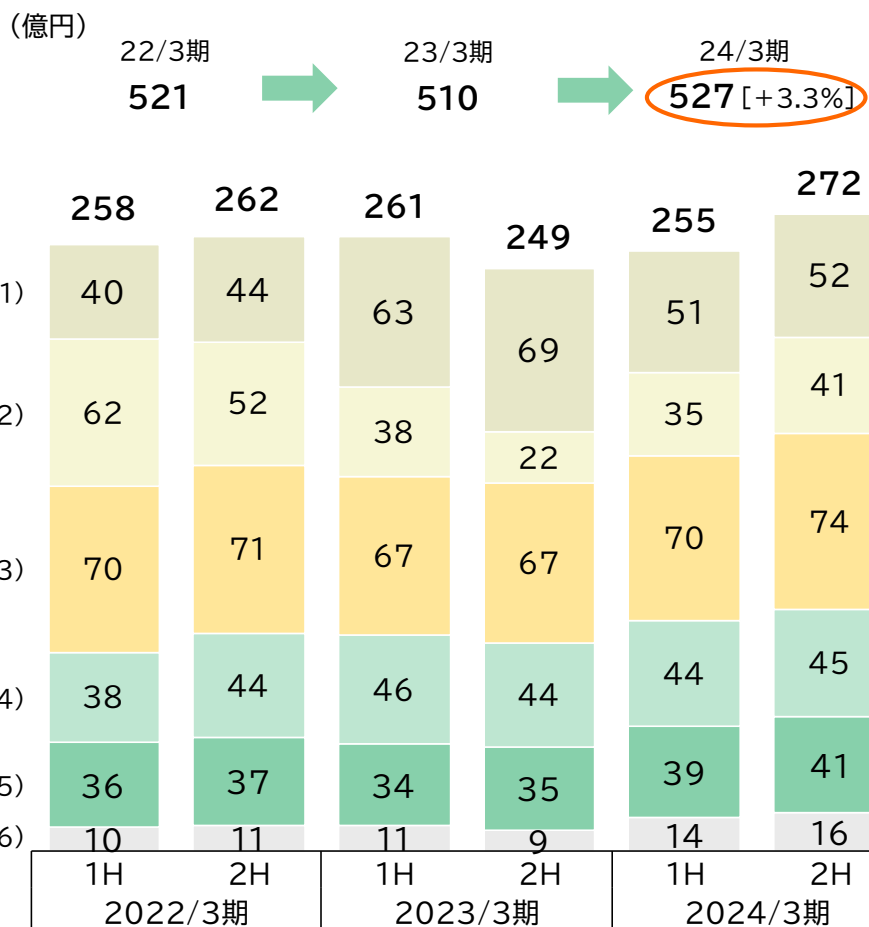
*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産、M&A
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

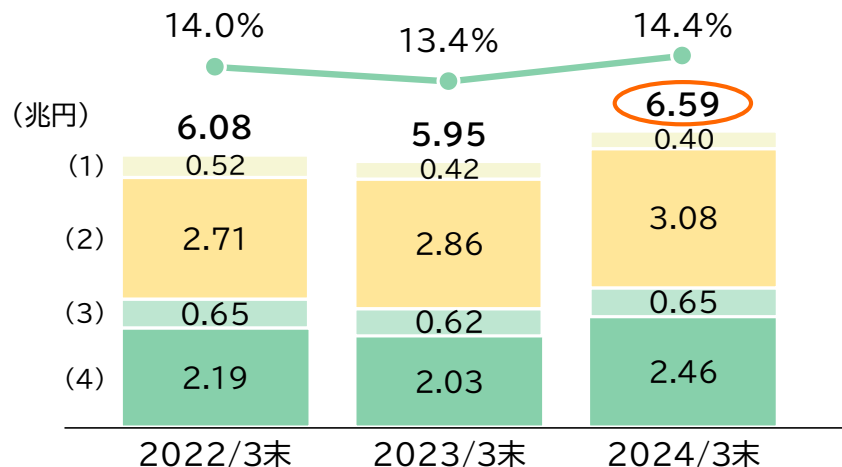
AUM収益

- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) リソナアセットマネジメント
- (6) 証券信託



個人向け資産形成サポート商品残高

- (1) 外貨預金、公共債等
- (2) 保険*1
- (3) ファンドラップ*1
- (4) 投資信託
- 資産形成サポート商品比率*2



- FW残高*1,3: 24/3末 8,003億円 (23/3末比+7.5%)
うちGr外908億円
- 投資信託・FWの増減: 24/3期 約+4,400億円
● うち純流入額(販売-解約・償還): 約△410億円
- 投信・FW、保険利用先数:
24/3末 100.0万先 (23/3末比+2.2万先)
● うちNISA口座数*4: 43.6万口座 (23/3末比+9.9%*5)
- iDeCo加入者数*6: 24/3末 19.0万先 (23/3末比+11.1%)
- 証券信託 総預り資産残高: 24/3末 47.5兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. 集計基準見直し(24/3末~)影響調整後 *6. iDeCo加入者+運用指図者

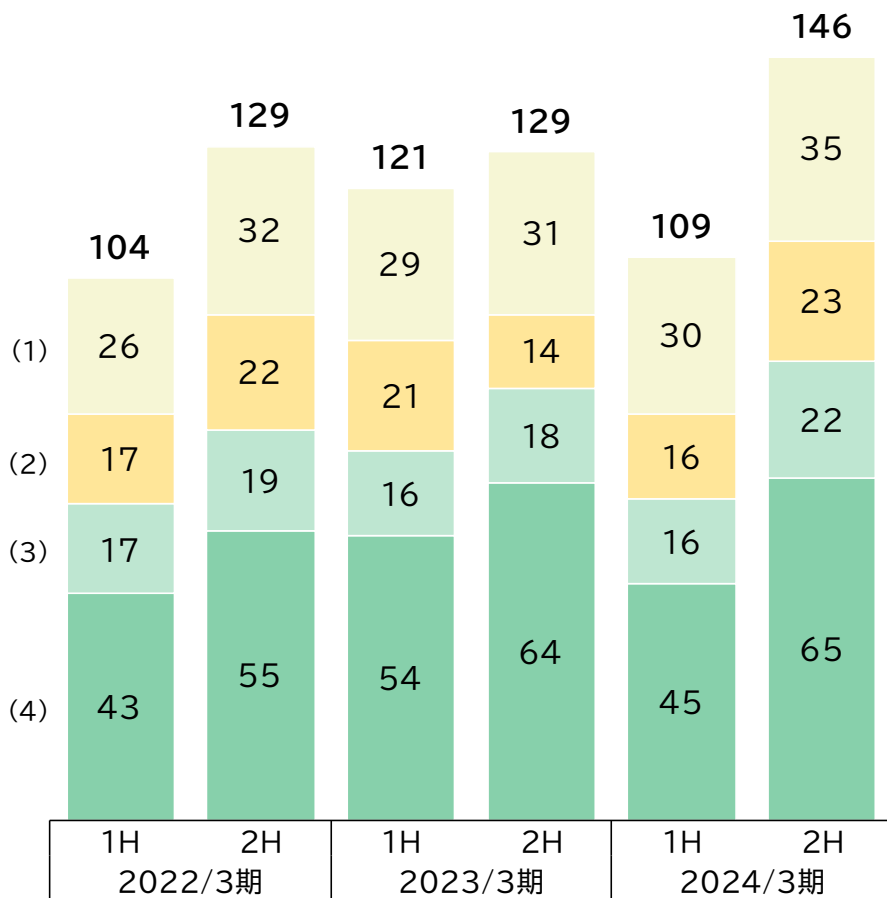
主要なフィービジネス② (承継・法人ソリューション・年金信託)

HD連結

承継関連収益

■(1)承継信託 ■(2)M&A ■(3)不動産・個人 ■(4)不動産・法人*

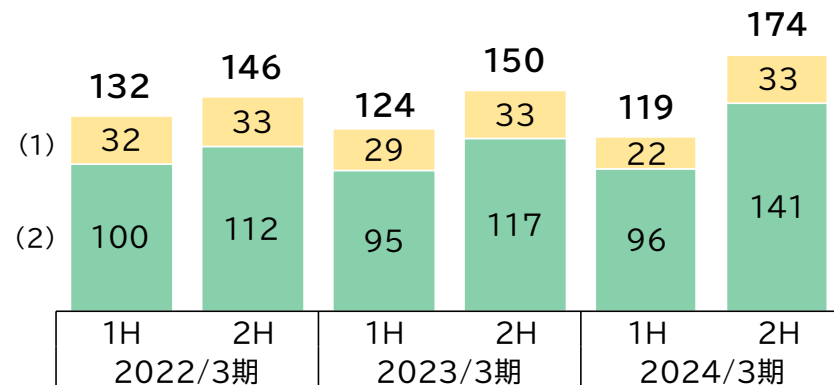
(億円) 22/3期 234 → 23/3期 250 → 24/3期 256 [+2.1%]



法人ソリューション収益

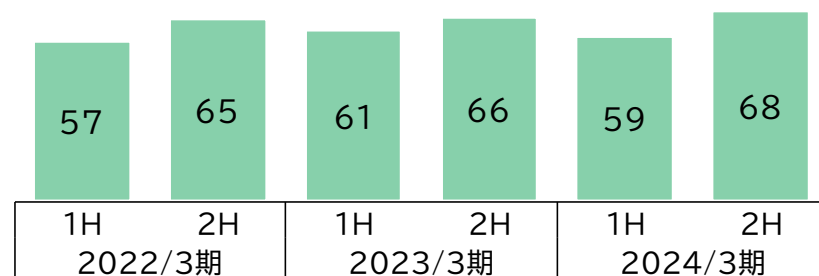
■(1)私募債 ■(2)コミット/シローン/コバナンツ

(億円) 22/3期 278 → 23/3期 275 → 24/3期 293 [+6.6%]



年金信託収益

(億円) 22/3期 122 → 23/3期 127 → 24/3期 127 [+0.4%]



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

- 24/3期は、①戻入反動減(前期大口ランクアップ)、②海外子会社の将来リスクを見据えた引当強化を主因に増加

(億円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 計画
	(a)	(b)	(c)	(d)
HD連結 (1)	△587	△159	△356	△400

銀行合算 (2)	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 計画
一般貸倒引当金 (3)	△72	△31	△14	
個別貸倒引当金等 (4)	△539	△119	△281	
新規発生 (5)	△660	△452	△408	
回収・上方遷移等 (6)	120	332	127	

連単差 (7)	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 計画
うち、住宅ローン保証 (8)	65	14	25	
うち、りそなカード (9)	△14	△17	△20	

<与信費用比率>

		2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 計画
HD連結*1 (10)	(bps)	△14.8	△3.9	△8.4	△9.3
銀行合算*2 (11)		△15.1	△3.6	△6.8	△8.3

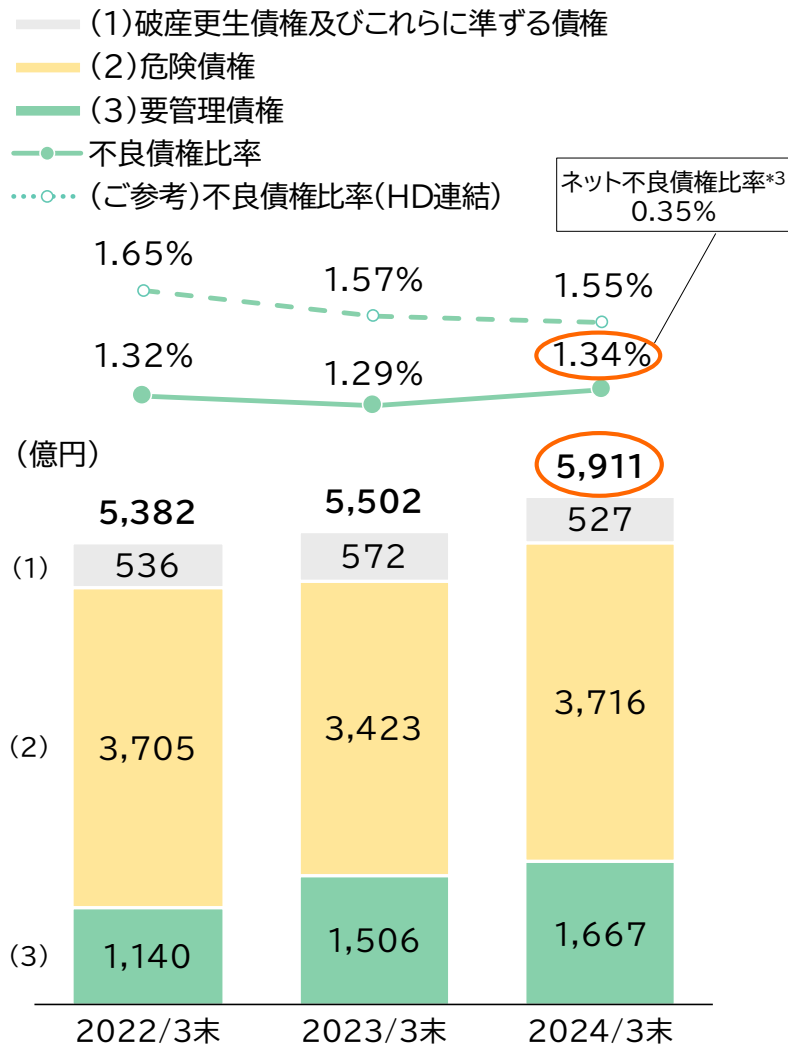
*正の値は戻入を表す

*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均) *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



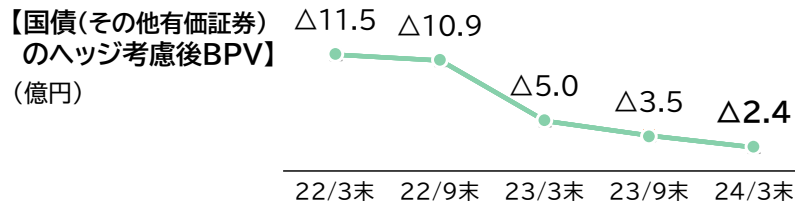
有価証券*1

(億円、ヘッジ考慮前)		2022/3末	2023/3末	2024/3末	評価差額
		(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券	(1)	41,595	38,868	39,488	6,633
株式	(2)	3,059	2,838	2,616	7,687
債券	(3)	29,401	24,002	22,158	△ 658
国債	(4)	11,373	6,453	5,393	△ 397
(デュレーション)	(5)	9.3年	12.8年	11.9年	-
(BPV)	(6)	△11.5	△7.8	△6.0	-
地方債・社債	(7)	18,028	17,549	16,764	△ 260
その他	(8)	9,133	12,026	14,714	△ 395
外国債券	(9)	5,625	7,215	10,021	△ 380
(デュレーション)	(10)	6.2年	5.8年	5.5年	-
(BPV)	(11)	△2.6	△3.0	△4.1	-
国内投資信託	(12)	3,468	4,741	4,669	△30
(評価差額)	(13)	5,212	4,729	6,633	
満期保有債券	(14)	29,347	38,990	46,092	△ 1,647
国債	(15)	18,561	22,782	27,370	△ 1,309

- 国債(その他有価証券)(c-5・6,d-4部分)のヘッジ考慮後計数
24/3末 デュレーション:9.2年、BPV:△2.4、評価差額:△292
(なお、外国債券は国内投資信託(ペアファンド)等にて一部ヘッジ)

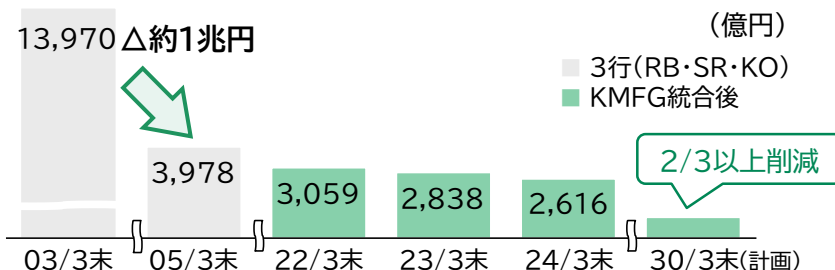
今後の利収ポート構築に向けた柔軟性確保

- 低利回りのヘッジ済み外債・円債売却
⇒今後の逆鞘・ヘッジコスト低減、評価損改善
- 外債は新規投資も行い、利回りは改善
- 環境変化踏まえた利収ポジション拡大で円債利息等増益継続へ
➢ 円債利息等：24/3期 309億円(前期比+54億円)
⇒ 25/3期(計画) 355億円(同+46億円)



政策保有株式*2

- 24/3期(実績)
削減額(上場分・取得原価)：222億円、売却益等(同)：570億円
(HD連結ベース：565億円)
- 旧計画中は442億円/2年 削減(ラップ上回る55%の達成率)
⇒残り2年を吸収する形で、25/3期から6年の新計画スタート



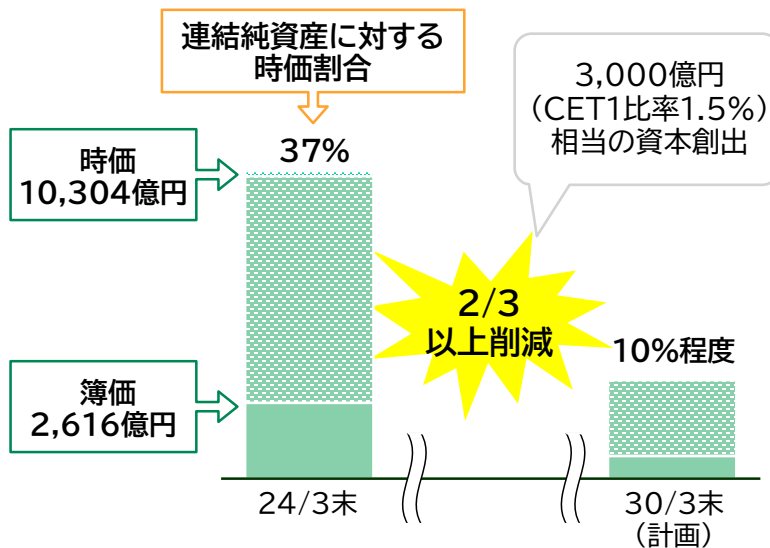
*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。

新たな政策保有株式の削減計画

お客さまに対する新たな価値の創造/ 成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

政策保有株式削減ペースの大幅な加速

2030/3末までに簿価*1で **2/3以上削減**



2030/3末までに連結純資産に対する時価割合を **10%程度**へ

20%水準には最速3年で到達・通過

持続的成長に向けた投資の加速

「お客さまのこまりごと」
「社会課題」
解決

新たな挑戦
CX実現に必要な
構造改革・基盤強化

<具体的な活用領域>

- ▶ オーガニック領域
 - ✓ インフレ環境下での資金需要拡大、サステナブルファイナンス、エクイティ・ソリューションの提供力強化
- ▶ インオーガニック領域
 - ✓ 基盤・経営資源・機能獲得に資する案件への対応力引上げ
- ▶ 構造改革・基盤強化
 - ✓ IT・人財投資拡大、構造改革費用の捻出

収益拡大

資本効率向上

株主還元拡大

*1. 銀行合算ベース、取得原価、時価のある有価証券

- 2024/3末の普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準・完全実施、その他有価証券評価差額金除き)は9.90%
- 2024/3末よりバーゼル3最終化を適用

自己資本比率の状況

		2024/3末	23/3末比*1
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施 (1)	9.90%	Δ0.1%
(ご参考) CET1比率(国際統一基準)	完全実施 (2)	12.10%	
	経過措置 (3)	15.38%	
(ご参考) 自己資本比率(国内基準)	完全実施 (4)	10.34%	
	経過措置 (5)	12.85%	

【国際統一基準・完全実施】

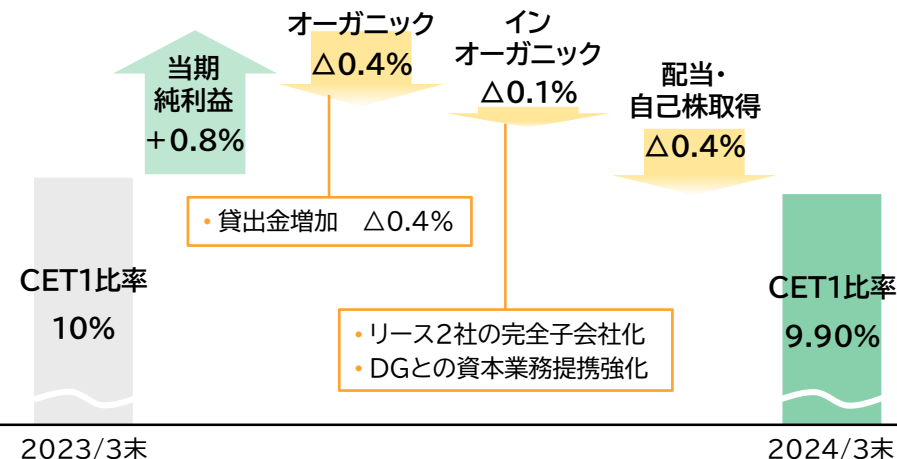
(億円)		2024/3末	23/3末比*1
普通株式等Tier1資本の額	(6)	26,392	+ 2,260
うち普通株式に係る株主資本の額	(7)	21,996	+ 842
うちその他有価証券評価差額金	(8)	4,805	+ 1,379
うち調整項目の額	(9)	Δ998	Δ180
リスク・アセット(完全実施)*2	(10)	218,026	+ 12,261
信用リスク	(11)	172,794	
マーケット・リスク	(12)	2,669	
オペレーショナル・リスク	(13)	8,631	
フロア調整額	(14)	33,931	

*1. 2023年3月末基準のバーゼル3最終化・完全実施の試算値との対比

*2. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

CET1比率の増減要因

【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



■ 普通株式等Tier1資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +842億円
 - 親会社株主に帰属する当期純利益 +1,589億円
 - 自己株式取得(23/6・12月取得完了分) Δ250億円
 - 期中配当額 Δ509億円

■ リスク・アセットの増減要因

- 貸出金増加 +9,762億円
- リース2社・DG関連 +1,983億円

HD連結

(億円)		通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1)	1,650	+61
連単差	(2)	160	+7
コア収益(実質ベース)*1	(3)	1,600	+13

1株当たり配当

		1株当たり 配当金	前期比
配当(年間予想)	(4)	23.0円	+1.0円
うち中間配当	(5)	11.5円	+0.5円

銀行合算/各社単体

(億円)		銀行合算	
		通期 目標	前期比
業務粗利益	(6)	6,080	+408
経費	(7)	△4,060	△212
実質業務純益	(8)	2,020	+196
株式等関係損益(先物込)	(9)	515	△91
与信費用	(10)	△365	△69
税引前当期純利益	(11)	2,090	+81
当期純利益	(12)	1,490	+54

RB		SR		KMB		MB	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
3,520	+252	1,180	+92	940	+44	440	+22
△2,285	△165	△790	△30	△640	+3	△345	△22
1,235	+88	390	+62	300	+47	95	+1
430	△24	65	△76	5	+3	15	+8
△240	△41	△60	△23	△35	+8	△30	△14
1,450	+102	375	△17	230	+41	35	△44
1,030	+71	260	△17	175	+22	25	△21

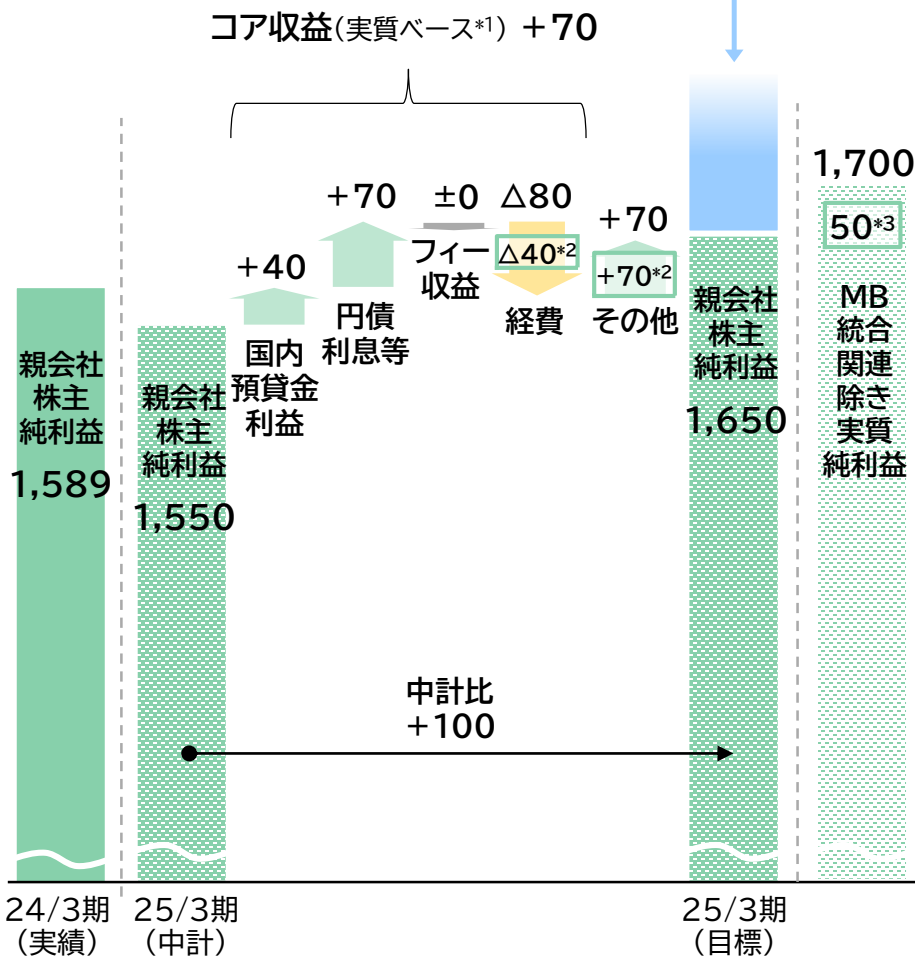
*1. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費、特殊要因(リース2社完全子会社要因(経費))除く

(ご参考)2025年3月期 業績目標の組み立て(25/3期中計比)

■ 中計目標(26/3期 1,700億円)の実質1年前倒しでの達成を狙う内容

- 資金利益のV・R双方からの拡大により、コア収益は+70億円(実質ベース*1)

(億円、増減は概数)



アップサイド・ダウンサイド

- [+] ◆ 時価上昇等による株式関係損益上振れ
- [Δ] ◆ 将来成長に向けた先行投資・構造改革の加速
- [+] ◆ さらなる金利上昇

中計目標
実質1年前倒し達成

25/3期(中計) vs 25/3期(目標) 主な増減要因

コア収益 +70億円(実質ベース*1)

- [+] ◆ マイナス金利解除 +100億円
- ◆ 資金需要を捉えた一般貸増加 +40億円
- ◆ 環境変化を捉えた有価証券運用 +70億円
- ◆ 政策株売却益増加 +90億円
- [Δ] ◆ 金利上昇に伴うALM上の対応コスト等 Δ70億円
- ◆ 外貨調達コスト高止まり Δ50億円
- ◆ インフレによるベースコスト増加等 Δ40億円

税前利益 +140億円

税後利益 +100億円

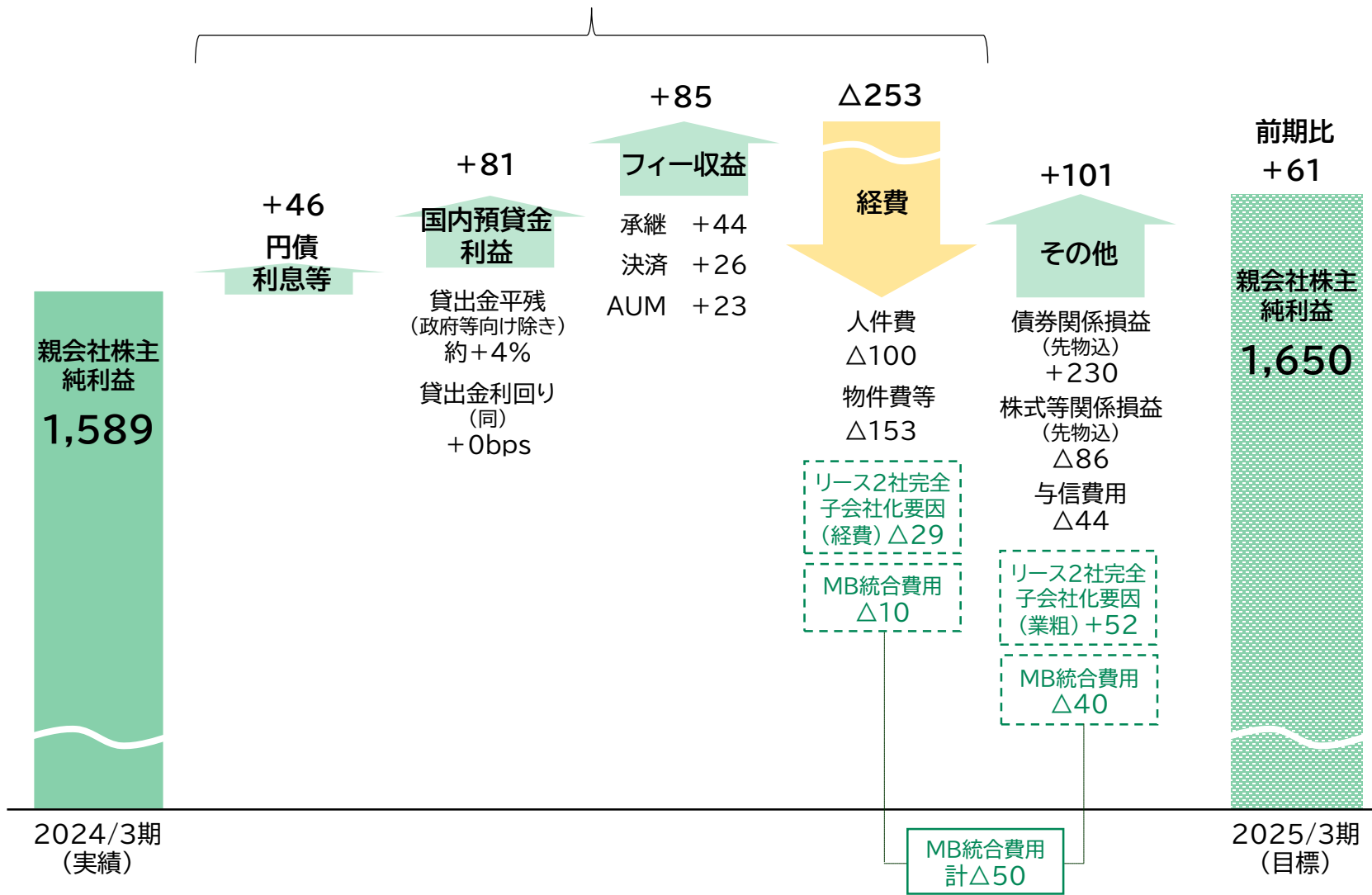
*1. 特殊要因(リース2社完全子会社化要因)を除く *2. リース2社完全子会社化要因(業務粗利益+70億円、経費Δ40億円)

*3. 25/3期MB統合関連費用(税後ベース)Δ50億円

(ご参考)2025年3月期 業績目標の組み立て(前期比増減)

(億円、増減は概数)

コア収益(実質ベース*1) +13

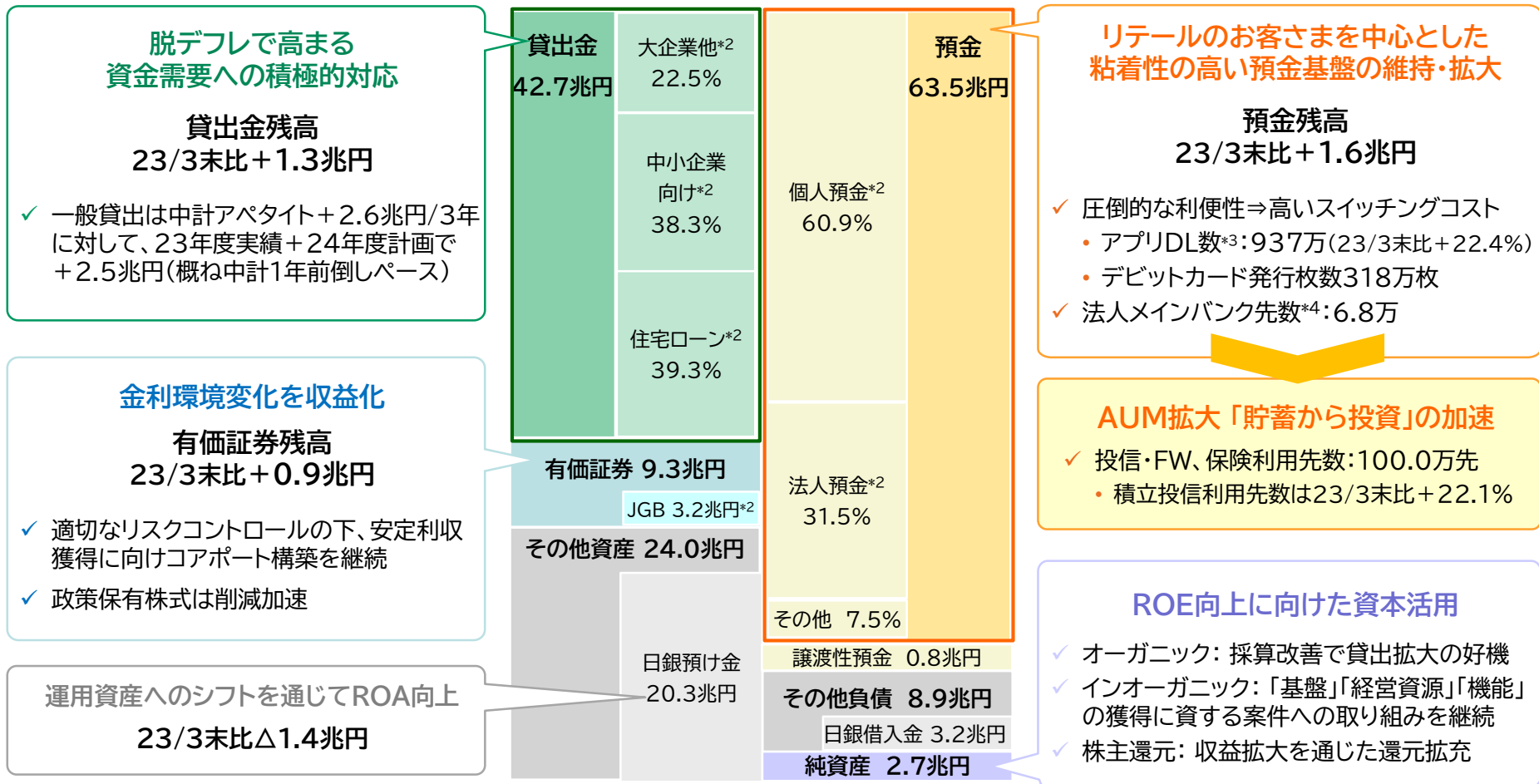


*1. 特殊要因(合同金信影響(24/3期)、リース2社完全子会社化要因(経費))を除く

(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

- 「中計+」の収益実現に向け、①RAF*1高度化、②BSマネジメント強化に取り組む
- 預貸金ビジネス再興、安定利収の獲得に資する有価証券ポートフォリオ構築を通じROAを反転・向上
- 政策保有株式削減で創出する資本の戦略的活用を通じ、成長投資・構造改革を加速

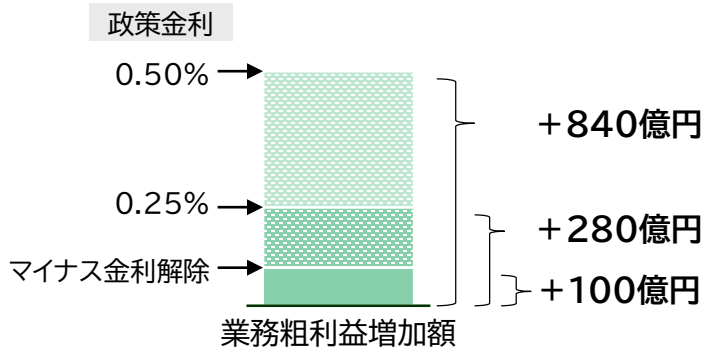
2024年3月末
総資産76.1兆円



*1. リスクアパタイト・フレームワーク *2. 銀行合算 *3. Gr外含む *4. 帝国データバンク(「全国企業『メインバンク』動向調査(2023)」)

(ご参考)円金利上昇時の収益影響(試算)

政策金利が0.50%まで上昇でROEは9~10%へ

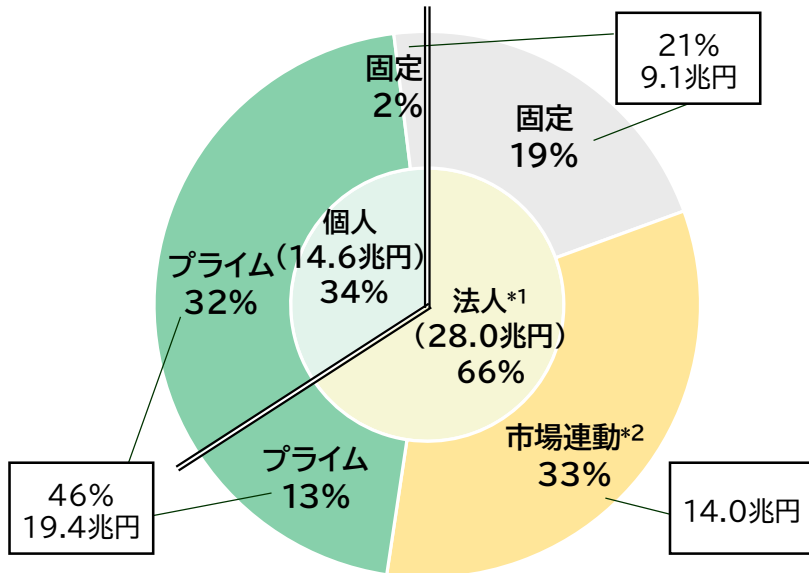


<試算前提>

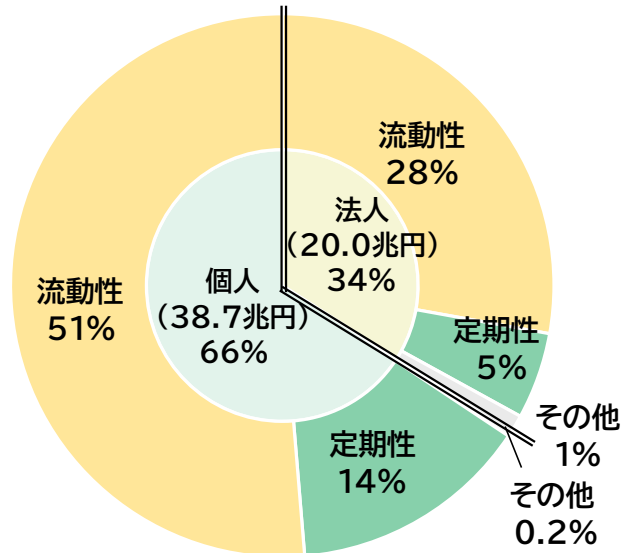
- ✓ BS(24/3末時点)不変
- ✓ 1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・投資債券・定期預金、および普通預金、日銀預け金、金利スワップへの影響額を反映
- ✓ 金利上昇影響が完全に浸透した後の年度ベース
- ✓ $ROE = \frac{\text{利益(25/3期計画)} + \text{本件影響額}}{\text{株主資本(期初・期末平均)(25/3期計画)}}$

※インフレ等に伴う経費、与信費用への影響は織り込まず

貸出金構成



預金構成*3



*1. アpartmentマンションローンを含む

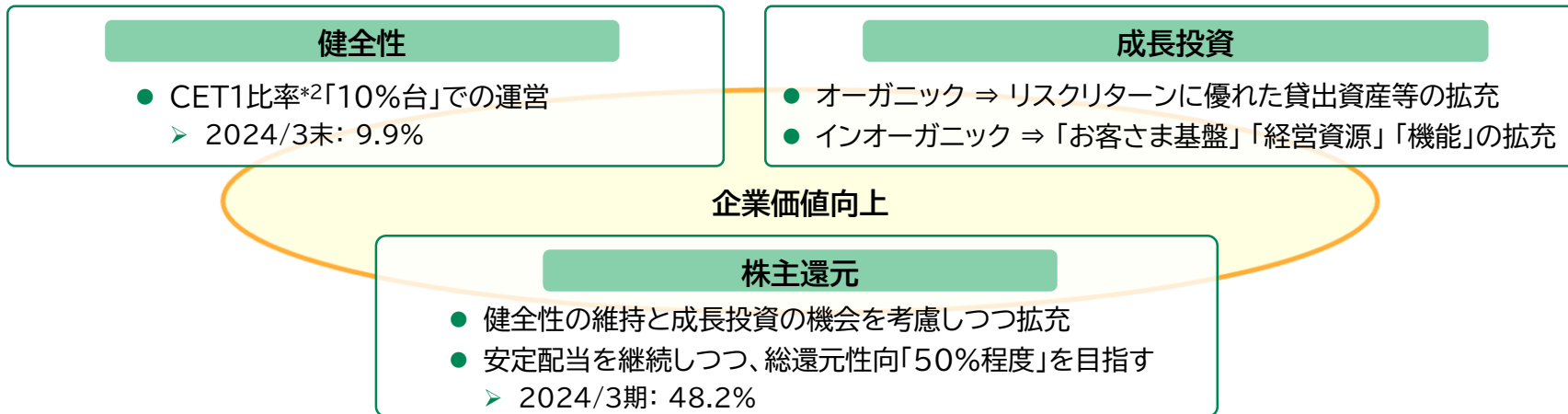
*2. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む

*3. 国内個人預金 + 国内法人預金

(ご参考)資本マネジメント

■ 資本の質的・量的拡充から本格活用フェーズへ ⇒ ROE*1「8%」を目指す

➢ ROE：24/3期(実績)7.2%、25/3期(目標)7.3%

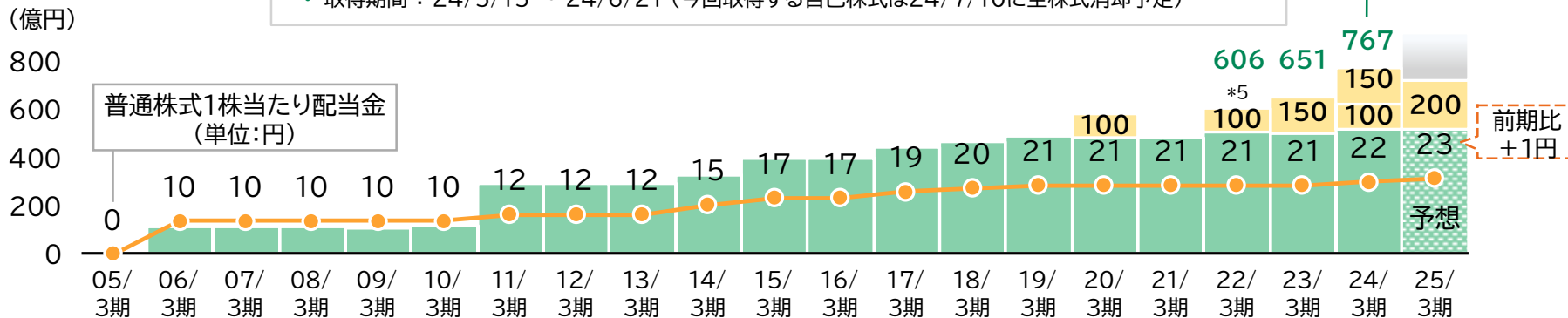


■ 2024年5月公表の株主還元拡充アクション

【株主還元の推移】

■ 配当総額
■ 自己株式取得*3

- ①配当予想(25/3期)：1株当たり年間1円の増配 [年間22円→23円、中間、期末ともに+0.5円]
 ②上限200億円の自己株式取得枠設定
- 取得株数：0.30億株(上限) (発行済株式総数*4に対する割合：1.29%)
 - 取得金額：200億円(上限)
 - 取得期間：24/5/15 ~ 24/6/21 (今回取得する自己株式は24/7/10に全株式消却予定)



*1. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

*2. 国際統一基準、バーゼル3最終化・完全実施、その他有価証券評価差額金除き

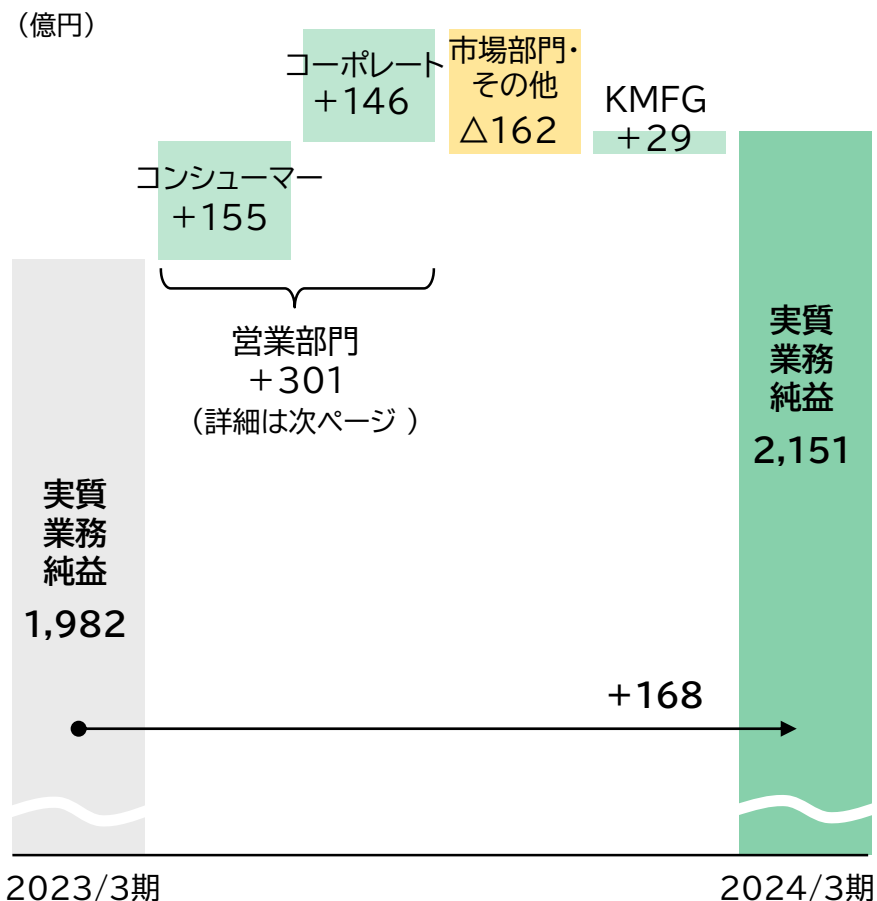
*3. 自己株式取得額は億円未満を四捨五入

*4. 自己株式を除く

*5. 2021/5~6月に、KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化のため、409億円(8,800万株)の自己株式取得を実施

(ご参考)事業部門別の損益概要

(億円)		2024/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	5,178	+403
	経費 (2)	△3,130	△101
	実質業務純益 (3)	2,048	+301
コンシューマー	業務粗利益 (4)	2,104	+217
	経費 (5)	△1,566	△61
	実質業務純益 (6)	538	+155
コーポレート	業務粗利益 (7)	3,073	+185
	経費 (8)	△1,564	△39
	実質業務純益 (9)	1,509	+146
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△246	△137
	経費 (11)	△27	△26
	実質業務純益 (12)	△269	△162
KMFG	業務粗利益 (13)	1,379	+20
	経費 (14)	△1,008	+9
	実質業務純益 (15)	371	+29
合計	業務粗利益 (16)	6,312	+285
	経費 (17)	△4,165	△118
	実質業務純益 (18)	2,151	+168



管理会計における 計数の定義

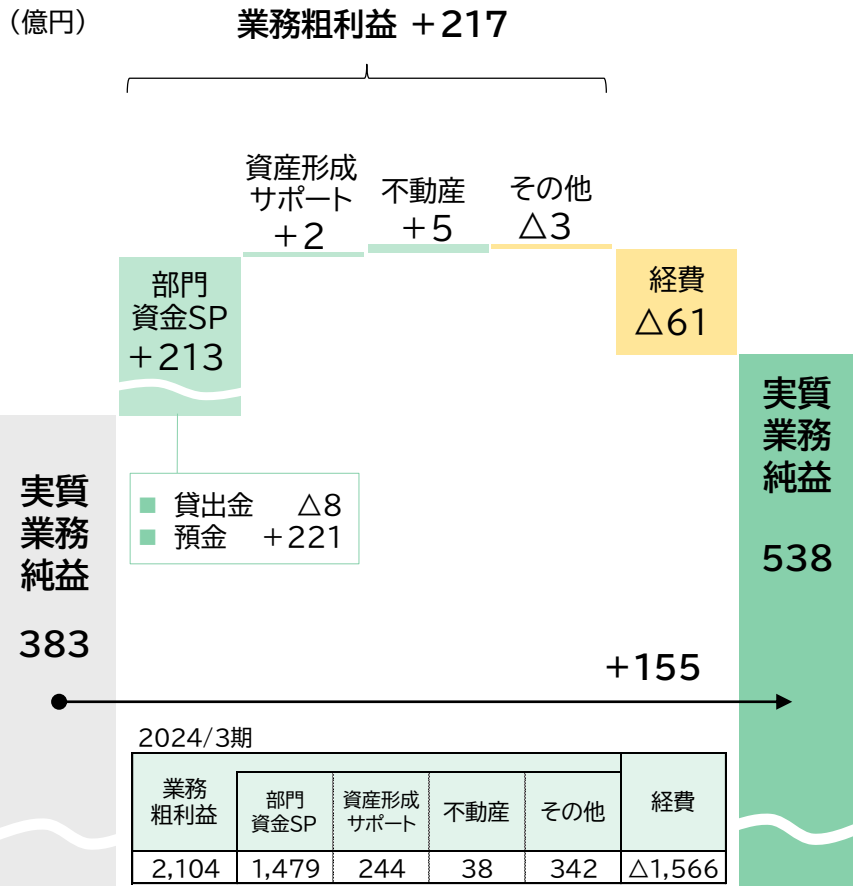
- 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
- 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

(ご参考)営業部門の損益概要

HD連結(KMFG連結除)

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前期比155億円の増益

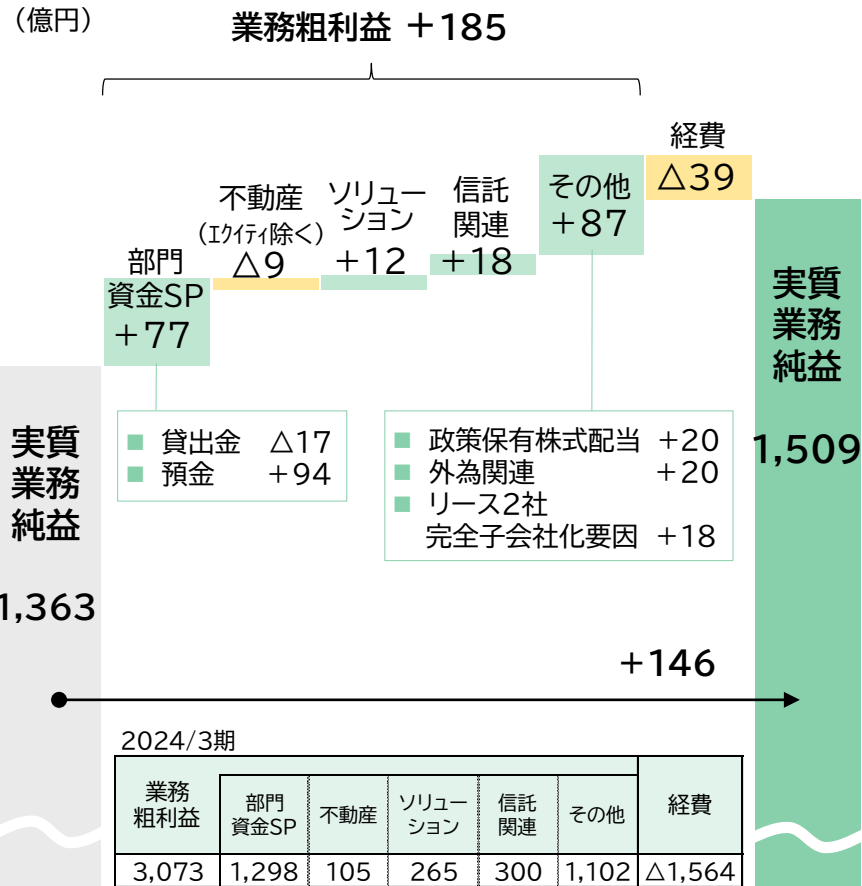


2023/3期

2024/3期

コーポレート部門

- 実質業務純益は前期比146億円の増益



2023/3期

2024/3期

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス※1

[RB] リそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 リそなホールディングスが 2024年4月、[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ を吸収合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。